

臨時休校期間の課題(福祉系列)5月7日～5月22日分

2年生 令和元年度社会福祉介護福祉検定4級の問題(別添 PDF)

問題を解いてノート(各自で準備)に解答を書いて提出してください。

3年生 令和元年度社会福祉介護福祉検定3級の問題(別添 PDF)

問題を解いてノート(各自で準備)に解答を書いて提出してください。

課題提出日：学校再開初日

提出方法：福祉系列職員へ各自で提出

学校再開後、課題についてのテストを行います(成績・評価に入れます)

全国福祉高等学校長会主催  
令和元年度 第1回 社会福祉・介護福祉検定

# 4 級問題

(50 分)

◎ 指示があるまで開けないでください。

## 注 意 事 項

- 1 解答用紙への受検番号等の記入  
解答用紙に、受検番号、学校名、クラス、氏名を記入してください。
- 2 試験問題数は 150 問です。解答時間は 50 分です。
- 3 解答方法
  - (1) 各問題について、正しい文章であれば○、間違っている文章であれば×を解答欄に記入してください。
  - (2) 一度解答したところを訂正する場合は、消しゴムで消し残りのないよう完全に消してください。
- 4 その他の注意事項
  - (1) 印刷不良やページが抜けている場合は、手を挙げて試験監督の先生に連絡してください。
  - (2) 問題の内容についての質問には、一切お答えできません。

社会福祉・介護福祉検定 4級

番号	問 題
1	日本は,65歳以上の人口増加と,15歳未満の子どもの人口減少により「少子高齢化」と特徴づけられている。
2	2010年と2015年の国勢調査での人口を比較すると,人口は増えている。
3	2015年の1人暮らし(単独世帯)は,全体世帯数の約40%に達している。
4	1985年の男女雇用機会均等法によって,家庭内での性別による差別は禁止され,男女の平等化が進んだ。
5	現在の日本国民の死亡原因第1位は,がん(悪性新生物)である。
6	ひとり親家庭になった場合,母子及び父子並びに寡婦福祉法などによる,子育て支援や就業支援,経済的支援などがある。
7	1948年,国際連合の総会で世界人権宣言が採択された。
8	利用者本人の選択や決定を重視しようとすることを自己決定という。
9	2005年の介護保険法の改正では,「尊厳を支えるケア」と「生活支援」が介護の理念として掲げられた。
10	「ノーマライゼーション」の理念は,北ヨーロッパから全世界に広がった思想である。
11	ヨーロッパにおいて,貧困の救済を,国家として初めて本格的に制度化したのは,フランスである。
12	イギリスで19世紀に制定された新救貧法は,労働できる貧民を,自活している労働者の生活水準以上に位置づけるという「劣等処遇の原則」を導入した。
13	「福祉国家」とは,第二次世界大戦中のイギリスにおいて,ナチス・ドイツの戦争国家に対抗する理念として用いられるようになった。
14	ウィリアム＝ベバリッジは,社会の発展をはばむ5つの悪として,貧困,病気,無知,不衛生,失業をあげている。
15	大学生などが,都市の貧困地区に住みこみ,宿泊所,授産所,託児所などの施設を設け,貧困層と生活を共にし,生活改善をはかることを「自立生活運動」という。
16	福祉国家としての基本理念を表す標語として,「ゆりかごから墓場まで」と高く掲げたのは,デンマークである。
17	メアリー＝リッチモンドは「ケースワークの母」と呼ばれている。
18	シーボーム報告では,児童・障害者・高齢者を含む地域住民へのサービスの実施について,地方自治体が総合的に取り組むと提案した。

番号	問 題
19	自立生活運動(IL運動)は,病院から大学の授業に出ていた重度の障害者が,介助者と一緒に暮らし始めたことが始まりである。
20	ドイツ帝国の首相ビスマルクは,社会問題の解決と社会の安定を進めるため,工場労働者を対象とする疾病保険制度を1883年に創設した。
21	アメリカでは,1994年に介護保険法が成立し,翌1995年から実施された。
22	アジアには,ストリートチルドレンと呼ばれる子どもたちがおり,児童福祉・家庭支援対策の充実が求められている。
23	開発途上国には,WHO(世界保健機関)やUNICEF(ユニセフ, 国連児童基金)により,多様な支援が行われてきた。
24	日本では,当時の財界の指導者であった渋沢栄一らの尽力により,東京に「養育院」という施設が創設された。
25	石井十次は,両親に育児を放棄されたり,困難な状況に置かれた子どもたちを入所させて援助する「岡山孤児院」を創設した。
26	方面委員活動やセツルメント活動などは,「地域福祉」の先駆けであり,現在の活動に大きな影響を及ぼしている。
27	1946年に社会福祉事業法が制定され,わが国としては本格的な公的扶助制度が確立された。
28	戦後初期の社会福祉制度として,生活保護法,児童福祉法,身体障害者福祉法の福祉三法が成立した。
29	国際連合は,1983年から1992年までを「アジア太平洋障害者の十年」とした。
30	1993年,障害者基本法が改正され,障害者の自立と社会参加がいっそう推進された。
31	社会保障は,さまざまな生活上の困難に対して公的な責任によって,年金などの金銭または医療や介護などのサービスを提供し,国民の生活を支え,その安定をはかることを目的とする社会的なしくみである。
32	社会保障給付費を「年金」,「医療」,「福祉その他」という3部門別の推移で見ると,現在は「年金」が60%で最も多い。
33	アメリカでは,社会福祉のさまざまなサービスのことをヒューマン・サービスと呼んでいる。
34	赤い羽根共同募金に協力したり,個人としてボランティア活動に参加することは,社会福祉の活動に含まれる。
35	福祉事務所は,市町村及び特別区(東京23区),に必ず設置されている。
36	第二次ベビーブームにより,保育所の設立が急務とされ,制度化された。

番号	問 題
37	2005年4月に施行された児童福祉法の改正によって,子どもの福祉に関するさまざまな問題については,市町村が第一的な相談窓口として位置づけられた。
38	社会的養護とは,何らかの事情で保護者と一緒に暮らすことができない子どもたちを,養育し,保護することであり,施設養護と家庭養護に分けられる。
39	ドメスティックバイオレンスに対応するために,「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律(DV防止法)」が2010年に制定された。
40	1951年に制定された児童憲章において,子どもたちに保障される人権が具体的に示されている。
41	障害者福祉は,社会的な支援によって障害に起因するさまざまな制約をなくし,障害者が障害のない人と同じように完全に社会に参加し,国民として平等に幸せを実現することである。
42	身体障害の原因は,病気によるものよりも,事故によるものが多い。
43	発達障害が日本で認識されるようになったのは,1999年に学習障害(LD)の定義が示されたことに始まる。
44	60歳以上の高齢者人口が総人口に占める割合を高齢化率という。
45	障害福祉サービスの自立支援給付は,介護給付,訓練等給付,補装具の3つに分けられる。
46	介護保険の保険者は,保険料の徴収や被保険者の資格管理,要介護認定などの事務を行っている。
47	認知症は,成人になってから,脳の神経細胞が何らかの損傷を受けて起こる病気の総称である。
48	養護老人ホームは,60歳以上の者であって,「環境上の理由」「経済的理由」で居宅での生活が困難な高齢者が入所する施設である。
49	生活保護制度には,最後の安全網(セーフティネット)としての重要な役割が求められている。
50	生活保護制度は,日本国憲法第13条に規定されている生存権の理念にもとづいている。
51	生活保護制度の基本原則は,申請保護・基準および程度・必要即応・世帯単位の4つである。
52	わが国の社会保障制度は,社会保険が中心的な役割を果たしてきた。
53	社会保険は,あらかじめ納めた保険料にもとづく給付によって貧困に陥らないようにする「防貧」制度である。
54	後期高齢者医療制度の対象は,65歳以上の高齢者である。

番号	問題
55	インフォームド・コンセントとは、説明と同意の意味である。
56	援助者は、利用者に応じた適切なコミュニケーションの方法によって、信頼関係を築いていく必要がある。
57	コミュニケーションは、送り手が内容(メッセージ)を受け手に伝えることで成立する。
58	援助者は、利用者に必要な情報を分かりやすく説明するために、専門用語を使って簡潔に説明する。
59	言語的コミュニケーションとは、主に話し言葉や文字によるコミュニケーションである。
60	非言語的コミュニケーションとは、態度や表情、話し方など言葉によらないコミュニケーションのことである。
61	援助者の傾聴の姿勢や態度が利用者に伝わると、利用者は自分が大切にされ、受け入れられているという安心感を持つことができる。
62	援助活動において、利用者を否定せず一人の人間として尊重し、ありのままを受け入れることを「受容」という。
63	自己理解とは、自分の態度や行動・感情を、他者に評価してもらうことである。
64	地域援助技術(コミュニティワーク)では、援助者の役割はほとんどなく、地域住民主体で進めていく。
65	チームケアのメンバーに、利用者や家族がなることはない。
66	ボランティアコーディネーターは、ボランティア活動に関わる事業や、学校で行う福祉体験や福祉学習の支援を行っている。
67	非営利組織には、社会福祉協議会、生活協同組合、赤十字、特定非営利活動法人等がある。
68	都道府県社会福祉協議会では、ボランティア活動の推進、地域住民参加活動、相談事業や貸付事業、介護保険サービスなどを行っている。
69	学校に青少年赤十字(JRC)を組織しなければならない。
70	営利を目的とせずに不特定多数の人を対象に事業を行う団体を総称してNPOという。
71	こんにちでは、心身の不自由が原因で、社会生活上の困難を抱える人も、可能な限り、住み慣れた地域で、多くの人に支えられながら自立した生活を営むことができる方向へ変わってきている。
72	まちづくりは、行政による制度・政策を充実させれば自然に完成される。

番号	問題
73	医療法では、医療の提供場所は病院などの医療施設と決められている。
74	救急救命士は、病院などに搬送する間の重度傷病者の救急救命処置を自分の判断で行うことができる。
75	1987年から始まったシルバーハウジング対策は、福祉行政と住宅行政が提携して行っている。
76	QOLとは Quality of Lifeの略で、一般的に「日常生活動作」と訳される。
77	障害のある人の支援の基本として、ノーマライゼーションの理念がある。
78	障害者基本法は、障害者の権利および尊厳を保護し促進するために、国連総会で採択された。
79	バイステックの7原則には、対人援助に従事する人の基本姿勢として、「利用者本位」「自立支援」「プライバシーの保護」「総合的なサービスの提供」「積極的な連携」「地域福祉の推進」「後継者の育成」を掲げている。
80	介護は、介護を必要とする人と出会い、その人の心身状況等にもとづくアセスメント(情報の収集)を経て、介護計画にもとづいた個別ケアを提供することを原則としている。
81	廃用症候群は、関節の拘縮、筋萎縮、尖足や褥瘡(床ずれ)などの局所部分の機能低下だけでなく、全身の機能低下や精神面にも現れる。
82	高齢者を社会に依存した無力な存在としてとらえるのではなく、雇用をはじめさまざまな形で社会に参加することをめざそうとするアクティブ・エイジングが提唱されている。
83	認知症には、脳梗塞や脳出血を繰り返すことで生じるアルツハイマー型認知症と、脳の神経細胞の萎縮や変性による脳血管性認知症がある。
84	認知症になると、理解力が低下するため暴言・暴行という行動で自分の意思を表現することもある。
85	転倒の発生は年齢が上がると共に低くなるといわれ、転倒した場合、骨折する高齢者はほとんどいない。
86	レスパイトケアとは、障害児・者の親や高齢者を介護する家族に対する援助のことである。
87	コミュニケーションには、言葉以外にも、話すときのあいづちの打ち方、表情、視線も含まれるが、姿勢、服装は含まれない。
88	寝たきり状態の人が同一姿勢で長時間臥床を続けていると、関節の拘縮や筋肉が萎縮する状態になる。
89	介護者の姿勢は、支持基底面積を狭くし、重心を高くすることで安定する。
90	杖歩行の介助(平地の場合)では、「杖→患側の足→健側の足」の順に出す。



番号	問題
91	食事介助の基本は、食物の通りをよくするために、最初に水分を飲み、口のなかを湿らせることである。
92	食事の時の姿勢は、誤嚥を防ぐために仰臥位で介助することが好ましい。
93	聴覚障害者の食事を介助する時には、時計の文字盤の位置(クロックポジション)を用いて、料理の位置を知らせる。
94	着脱動作の原則として、脱ぐ時は、麻痺や痛みのある場合、患側から先に脱がせ、健側は後から脱がせる。
95	介護過程には、①アセスメント、②課題の明確化、③介護計画の立案、④実施、⑤評価の5段階のプロセスがある。
96	WHOは、障害についての世界共通の理解をはかるために、2001年に国際生活機能分類(ICF)の改訂版として、国際障害分類(ICIDH)を発表した。
97	障害者総合支援法で身体障害、知的障害または精神障害を障害と規定している。
98	視覚障害者の移動は、しばしば危険を伴うため、移動を専門に介助するムーブヘルパーが必要である。
99	身体障害者福祉法では、両耳の聴カレベルがそれぞれ100デシベル以上のものを聴覚障害者としている。
100	知的障害者福祉法に知的障害の定義はない。
101	バリアフリーは、1974年に国際連合にて「バリアフリーデザイン」という言葉が使用されたのが始まりである。
102	高齢者の家庭内事故による死因で最も多いのは、転倒転落によるものである。
103	2006年12月には、ハートビル法と交通バリアフリー法を統合した「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律(バリアフリー新法)」が施行された。
104	介護保険で活用できる福祉用具はすべて貸与できる。
105	身体障害者の自助具は失われた身体の一部、あるいは機能を補完するものの総称である。
106	1987年に社会福祉士及び介護福祉士法が制定され、国家資格として介護福祉士が誕生した。
107	近年、福祉分野の求人・求職者数の推移を見ると、求職数より求人数が多くなっている。
108	介護福祉士などの資格を持ちながら福祉の現場で働いていない者を「在宅的有資格者」という。

番号	問題
109	2008年以降,EPA(経済連携協定)にもとづくインドネシアやフィリピンからの介護人材の受け入れが始まった。
110	介護従事者の社会的な地位向上をはかるためには,意欲と誇りを持って働くことができる社会の実現が求められている。
111	日本介護福祉士会が倫理綱領を定めている。
112	2008年に文部科学省は「介護の日」を設定した。
113	自立とは,ものごとの判断や自分の生活を自分で選択し決定する自己決定権,自己の判断・決定に責任を負うという自己管理能力をいう。
114	介護実践では,利用者の健康状態が変化しても,決められたサービス内容を変えることはできない。
115	ユニットケアは,従来の集団援助をグループケアユニットに分けてひとつの生活単位とし,少人数の家庭的な雰囲気の中で介護を行うものである。
116	介護保険制度は2000年から施行されている。
117	介護保険制度の要介護・要支援認定の申請先は都道府県である。
118	介護支援専門員のことをケアワーカーという。
119	介護保険制度の要介護・要支援区分は要介護1～5・要支援1～5である。
120	要介護認定を行うには,本人の主治医または市町村が指定した医師の意見書の提出が必要である。
121	ケアマネジャーは,利用者本人の心身の状況や希望などを勘案して介護サービス事業者などと連絡調整を行い,居宅サービスの種類や内容を定めたケアプランを作成する。
122	在宅介護には介護期間の長期化,介護者自身の高齢化などの課題がある。
123	訪問介護のことをホームヘルプサービスともいう。
124	通所介護には生活指導・日常動作訓練・家族介護者教室・送迎などがある。
125	短期入所(ショートステイ)は介護者の疾病,出産,冠婚葬祭などの社会的理由の場合のみに利用できる。
126	地域密着型サービスは都道府県が主体的にサービスを提供するしくみである。

番号	問 題
127	地域包括支援センターには,主任介護支援専門員(主任ケアマネジャー),保健師,介護福祉士の3職種を配置している。
128	2006年4月から実施されている地域密着型サービスには,認知症対応型共同生活介護(グループホーム)が含まれている。
129	寝たきりなどの要介護高齢者が住みなれた自宅での生活を送るためには,その地域に往診可能な「かかりつけ医」がいることなどが必要である。
130	在宅の要介護高齢者が介護老人福祉施設や医療機関などで,自立するためのリハビリテーションを行うことを通所リハビリテーションという。
131	軽費老人ホームの入所手続きは,利用者と施設の直接契約である。
132	軽費老人ホームはA型,B型,ケアハウスの3種類がある。
133	障害者総合支援法によるサービスには,大きく分けて自立支援給付と自立支援医療がある。
134	障害者総合支援法のサービスでは,自宅での入浴,排せつ,食事等の介護を行うサービスを居宅介護という。
135	民生委員は地域住民の生活ニーズ把握,生活指導,福祉事務所との連絡・協力などを行う。
136	リスクマネジメントとは,個々の介護従業者の努力に依存するのではなく,組織として体制を整え,対策を講じることである。
137	褥瘡(床ずれ)は,利用者本人のミスによる介護事故である。
138	転倒防止のために自由な行動を制限するといった対策は望ましい。
139	事故報告書は,最終責任者が,直接関係した介護従業者,あるいは最初に発見した介護従業者から聞き取りして記載する。
140	介護事故の主な要因は,大きく①介護従事者要因②利用者要因③環境要因の3つに分けられる。
141	低床ベッドの使用は,転落した場合の骨折やけがを防ぐための対策の一つとなる。
142	身体拘束は,一切禁止である。
143	福祉施設では,ライフライン中断の災害を想定した災害マニュアルを策定している。
144	感染症とは,微生物が体内に侵入したことが原因で起こる病気で,発熱や下痢,咳などの症状が出ることをいう。

番号	問題
145	新しい感染症の出現などの社会状況の変化に対応し,1999年4月1日付けで感染症法が施行された。
146	結核は結核菌の感染によって主に肺に炎症を起こす病気で,隔離する方法しかなく治らない。
147	燃え尽き(バーンアウト)症候群は,対人援助の専門職に生じやすい。
148	ある動作が引き金となり起こる「ぎっくり腰」は,慢性腰痛症のことである。
149	労働基準法(1947年制定)は,労働条件の向上をはかるように努めることが定められている。
150	介護機器の活用は,介護従事者の介護作業負担を軽減するが,利用者にとっては負担の大きい介護となる。

受験番号						学校名													
クラス	年	組	番	氏名															

	解答欄		解答欄		解答欄		解答欄		解答欄		解答欄		解答欄		解答欄		解答欄		解答欄
1	○	11	×	21	×	31	○	41	○	51	×	61	○	71	○	81	○	91	○
2	×	12	×	22	○	32	×	42	×	52	○	62	○	72	×	82	○	92	×
3	×	13	○	23	○	33	○	43	○	53	○	63	×	73	×	83	×	93	×
4	×	14	○	24	○	34	○	44	×	54	×	64	×	74	×	84	○	94	×
5	○	15	×	25	○	35	×	45	×	55	○	65	×	75	○	85	×	95	○
6	○	16	×	26	○	36	×	46	○	56	○	66	○	76	×	86	○	96	×
7	○	17	○	27	×	37	○	47	○	57	×	67	○	77	○	87	×	97	×
8	○	18	○	28	○	38	○	48	×	58	×	68	×	78	×	88	○	98	×
9	×	19	○	29	×	39	×	49	○	59	○	69	×	79	×	89	×	99	×
10	○	20	○	30	○	40	○	50	×	60	○	70	○	80	○	90	○	100	○

①1～10の得点	②11～20の得点	③21～30の得点	④31～40の得点	⑤41～50の得点	⑥51～60の得点	⑦61～70の得点	⑧71～80の得点	⑨81から90の得点	⑩91から100の得点
----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	------------	-------------

	解答欄		解答欄		解答欄		解答欄		解答欄
101	○	111	○	121	○	131	○	141	○
102	×	112	×	122	○	132	○	142	×
103	○	113	○	123	○	133	×	143	○
104	×	114	×	124	○	134	○	144	○
105	×	115	○	125	×	135	○	145	○
106	○	116	○	126	×	136	○	146	×
107	○	117	×	127	×	137	×	147	○
108	×	118	×	128	○	138	×	148	×
109	○	119	×	129	○	139	×	149	○
110	○	120	○	130	×	140	○	150	×

⑪101～110の得点	⑫111～120の得点	⑬121～130の得点	⑭131～140の得点	⑮141～150の得点
-------------	-------------	-------------	-------------	-------------

①から⑮の合計
/150